

膨張する医療費の要因は高騰する薬剤費にあり —2000年度～2014年度における概算医療費と薬剤費の推移—

2015年10月15日
全国保険医団体連合会

2001年度に30兆円を突破した概算医療費は2003年度より毎年過去最高を更新し、2014年度には40兆円に達した。膨張する医療費の要因はどこにあるのか。厚生労働省が公表している概算医療費データベース（メディアス）の制度別医療機関種別医療費と社会医療診療行為別調査（e-stat）をもとに、2000年度から2014年度までの概算医療費の推移を薬剤費の動向を中心に分析した。

概算医療費は2000年度から2014年度までの14年間で10.5兆円増加した。内訳を施設別でみると、病院が4.6兆円、調剤薬局が4.4兆円増加し、伸びの大半を占める。診療所の伸びは1.1兆円であり、歯科の伸びは0.2兆円にすぎない。

入院外医療費（病院、診療所の外来＋調剤薬局）は6.6兆円増加している。中でも調剤薬局は2.8兆円から7.2兆円と倍増している。調剤薬局の増加は主に薬剤費の増加によるものである。

入院外医療費の伸びの53%は薬剤費の3.5兆円であり、調剤薬局技術料等の0.9兆円と合わせると3分の2が薬剤関係によって占められる。

入院外医療費をレセプト1件当たりでみると、対2000年度比で診療所（-13.2%）、歯科（-17.5%）と大幅に減少している。その一方で、レセプト1件当たりの薬剤費は、年々増加を続け、2014年度には+49.9%と天井知らずの伸びを示している。

2014年度の入院の薬剤費（出来高部分）は0.6兆円だが、包括医療に係る薬剤費1兆円を加えると1.6兆円となる。入院外の薬剤費は外来2.9兆円、調剤薬局5.4兆円であり、薬剤費全体で9.9兆円となり、概算医療費の4分の1を占める。

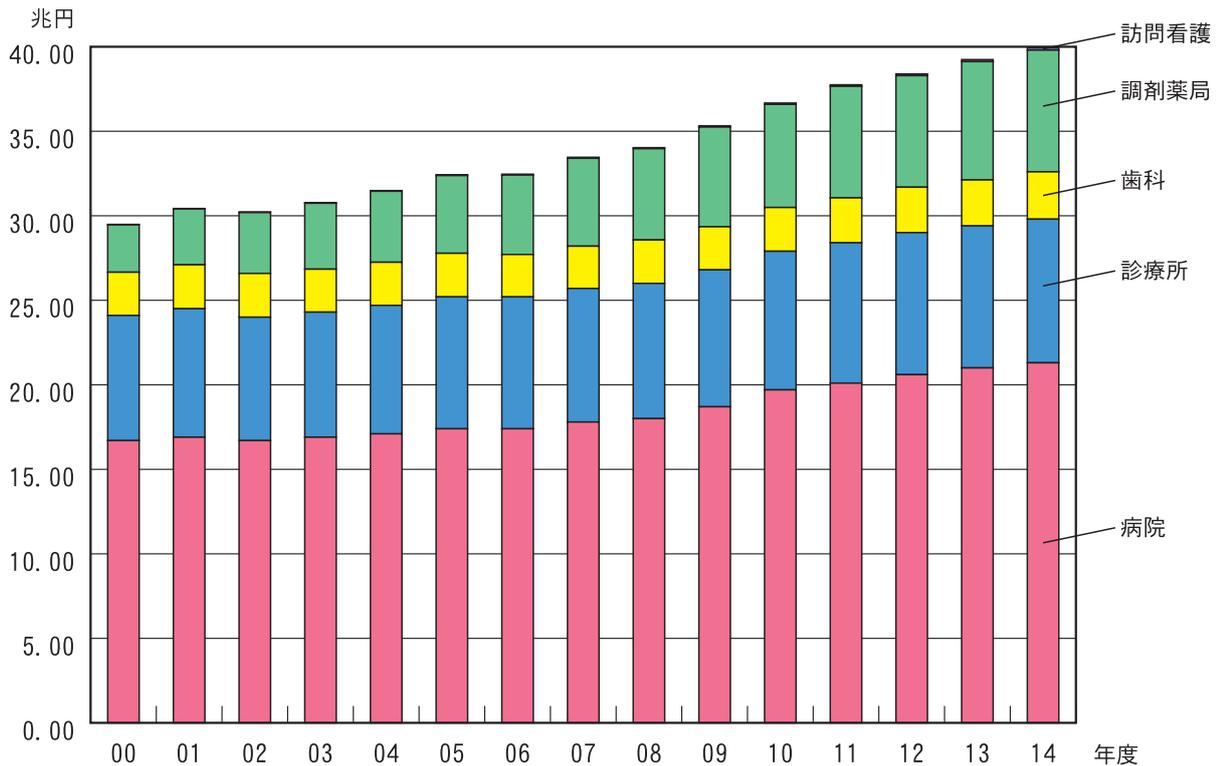
卸への仕切価が高く設定されてるため、診療所の薬価差はほとんどなく、2014年度の診療所の薬価差による利益は0.06兆円と薬剤費全体の僅か0.6%に過ぎない。

これら薬剤費高騰の背景には、本会がかねがね指摘している日本の高薬価構造がある。仕切価制と加重平均値R幅方式により長期収載品の薬価は高止まりし、新薬についても新薬創出・適応外薬解消等促進加算対象薬剤のシェアが年々拡大している。

本会は日本の高薬価構造が是正され、その財源が技術料引き上げや患者負担軽減の方に振り向けられ、国民医療の改善が図られることを強く求めるものである。

以上

概算医療費の推移(2000～2014年度)



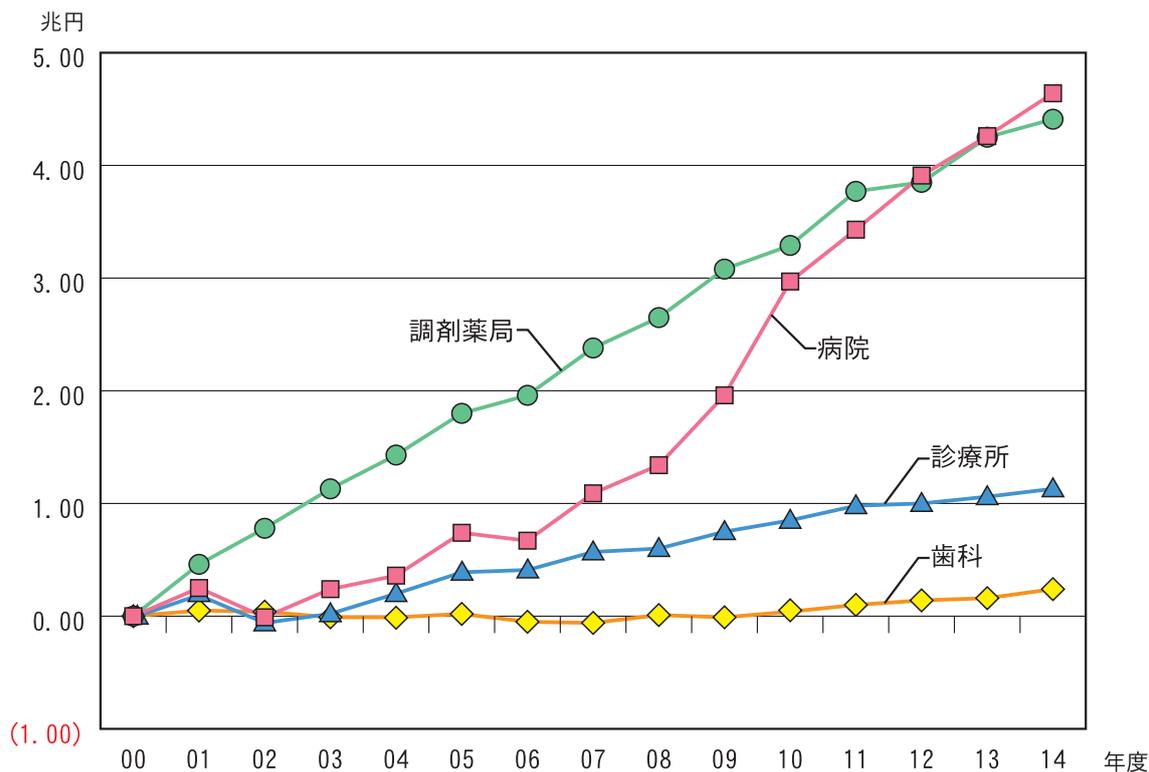
単位：兆円

年度	病 院			診 療 所			歯 科	調 剤 薬 局	訪 問 看 護	概算医療費
	入院	外来	合計	入院	外来	合計				
2000	11.71	4.98	16.69	0.44	6.92	7.36	2.56	2.79	0.03	29.4
2001	11.94	5.01	16.94	0.43	7.13	7.56	2.60	3.25	0.03	30.4
2002	11.92	4.77	16.69	0.40	6.89	7.29	2.59	3.57	0.04	30.2
2003	12.17	4.77	16.94	0.40	6.98	7.38	2.54	3.92	0.04	30.8
2004	12.33	4.72	17.05	0.39	7.17	7.56	2.55	4.23	0.04	31.4
2005	12.61	4.82	17.43	0.39	7.36	7.75	2.58	4.59	0.05	32.4
2006	12.62	4.75	17.37	0.38	7.40	7.77	2.51	4.75	0.05	32.4
2007	12.98	4.80	17.78	0.37	7.56	7.93	2.50	5.17	0.06	33.4
2008	13.23	4.80	18.03	0.38	7.58	7.95	2.57	5.44	0.06	34.1
2009	13.66	4.99	18.66	0.37	7.74	8.11	2.55	5.87	0.07	35.3
2010	14.52	5.14	19.66	0.38	7.82	8.20	2.59	6.08	0.08	36.6
2011	14.84	5.29	20.12	0.37	7.96	8.34	2.66	6.56	0.09	37.8
2012	15.21	5.39	20.60	0.37	7.99	8.36	2.69	6.64	0.10	38.4
2013	15.42	5.54	20.96	0.36	8.07	8.42	2.72	7.04	0.12	39.3
2014	15.69	5.64	21.33	0.35	8.13	8.49	2.80	7.20	0.14	40.0
伸び額	3.98	0.66	4.64	-0.08	1.21	1.13	0.24	4.41	0.11	10.53
伸び率	34.0%	13.2%	27.8%	-18.9%	17.5%	15.3%	9.3%	157.9%	369.5%	35.7%

注：四捨五入の関係で合計、差額の数字が小数点以下で合わない場合がある。以下同。

2001年度に30兆円を突破した概算医療費は2003年度より毎年過去最高を更新し、2014年度には40兆円に達した。2000年度から2014年度までの14年間に10.5兆円増加したことになる。増加を続ける概算医療費の推移を薬剤費の動向を中心に分析する。

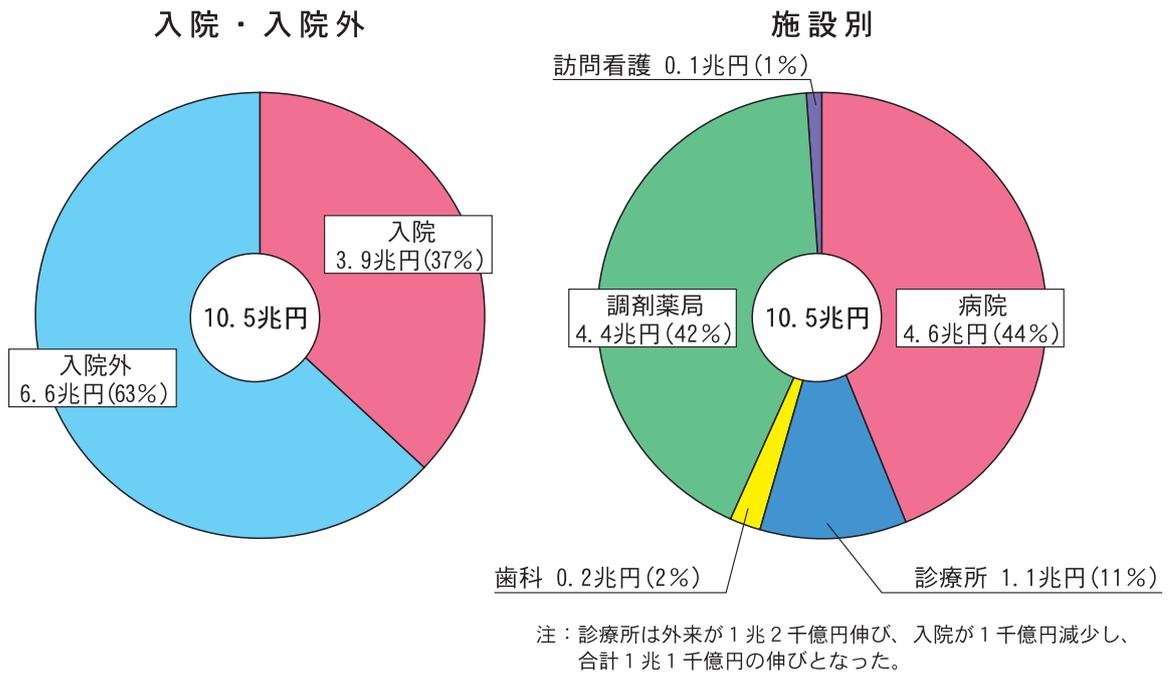
医療費の伸び(対2000年度)の推移



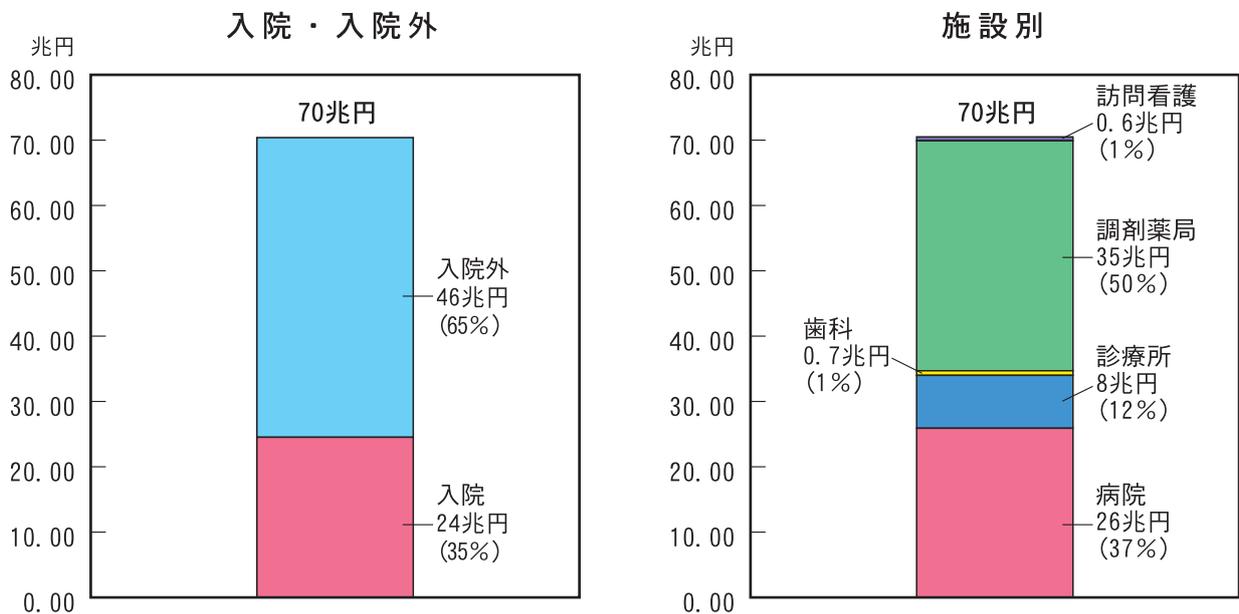
年度	病院	診療所	歯科	調剤薬局	訪問看護	概算医療費
2000	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2001	0.25	0.20	0.05	0.46	0.00	0.96
2002	-0.01	-0.06	0.04	0.78	0.01	0.75
2003	0.24	0.02	-0.01	1.13	0.01	1.38
2004	0.36	0.20	-0.01	1.43	0.01	2.00
2005	0.74	0.39	0.02	1.80	0.02	2.97
2006	0.67	0.41	-0.05	1.96	0.02	3.01
2007	1.09	0.57	-0.06	2.38	0.03	4.01
2008	1.34	0.60	0.01	2.65	0.04	4.63
2009	1.96	0.75	-0.01	3.08	0.04	5.82
2010	2.97	0.85	0.04	3.29	0.05	7.19
2011	3.43	0.98	0.10	3.77	0.06	8.34
2012	3.91	1.00	0.14	3.85	0.07	8.98
2013	4.26	1.06	0.16	4.25	0.09	9.83
2014	4.64	1.13	0.24	4.41	0.11	10.53

医療費の伸び(対2000年度)を施設別にみると、調剤薬局は直線的に伸び続けている。病院は2009年度より伸びが急峻となり、高い伸び率を維持している。診療所は緩やかな伸びを示し、歯科はほぼ横ばいである。

概算医療費の伸び(2000～2014年度)10.5兆円の内訳

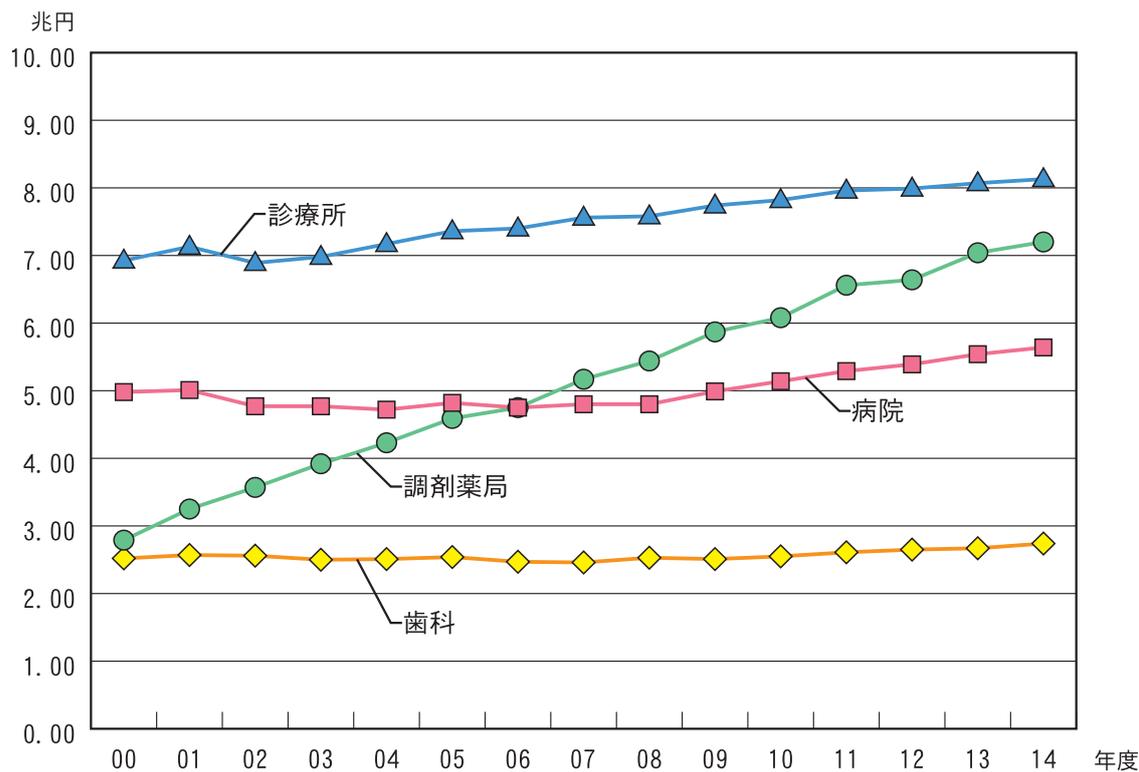


医療費の伸び累計(2000～2014年度)70兆円の内訳



14年間の医療費の伸び10.5兆円を施設別にみると、病院が4.6兆円、調剤薬局が4.4兆円であり、両方で伸びの大半を占める。診療所の伸びは1.1兆円であり、歯科の伸びは0.2兆円である。医療費の伸びを14年間の累計でみると約70兆円となる。この内、50%が調剤薬局の35兆円で、病院が26兆円である。診療所の伸び累計は8兆円で、歯科は0.7兆円に過ぎない。

入院外(外来・調剤薬局)医療費の推移



単位：兆円

年度	病院	診療所	歯科	調剤薬局	合計
2000	4.98	6.92	2.52	2.79	17.2
2001	5.01	7.13	2.57	3.25	18.0
2002	4.77	6.89	2.56	3.57	17.8
2003	4.77	6.98	2.50	3.92	18.2
2004	4.72	7.17	2.51	4.23	18.7
2005	4.82	7.36	2.54	4.59	19.4
2006	4.75	7.40	2.47	4.75	19.4
2007	4.80	7.56	2.46	5.17	20.0
2008	4.80	7.58	2.53	5.44	20.4
2009	4.99	7.74	2.51	5.87	21.2
2010	5.14	7.82	2.55	6.08	21.7
2011	5.29	7.96	2.61	6.56	22.5
2012	5.39	7.99	2.65	6.64	22.8
2013	5.54	8.07	2.67	7.04	23.4
2014	5.64	8.13	2.74	7.20	23.9
伸び額	0.66	1.21	0.22	4.41	6.6
伸び率	13.2%	17.5%	8.9%	158%	38.3%

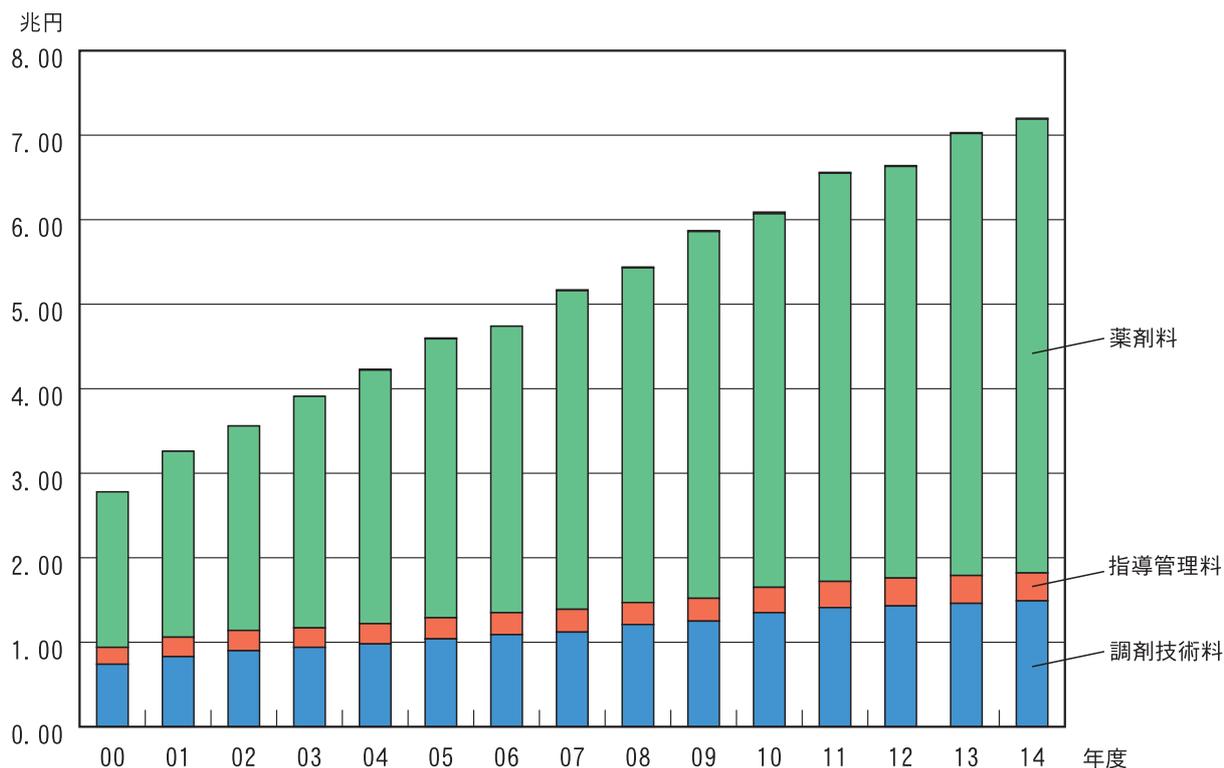
参考：1999年度

歯科 2.5兆円

調剤薬局 2.3兆円

診療所の外来医療費は徐々に増加している。病院の外来は微減で推移したが、2008年度より増加に転じている。歯科はほぼ横ばいである。2000年度に歯科を抜いた調剤薬局は2007年度に病院外来を抜き、診療所外来に迫りつつある。

調剤薬局医療費の推移



単位：兆円

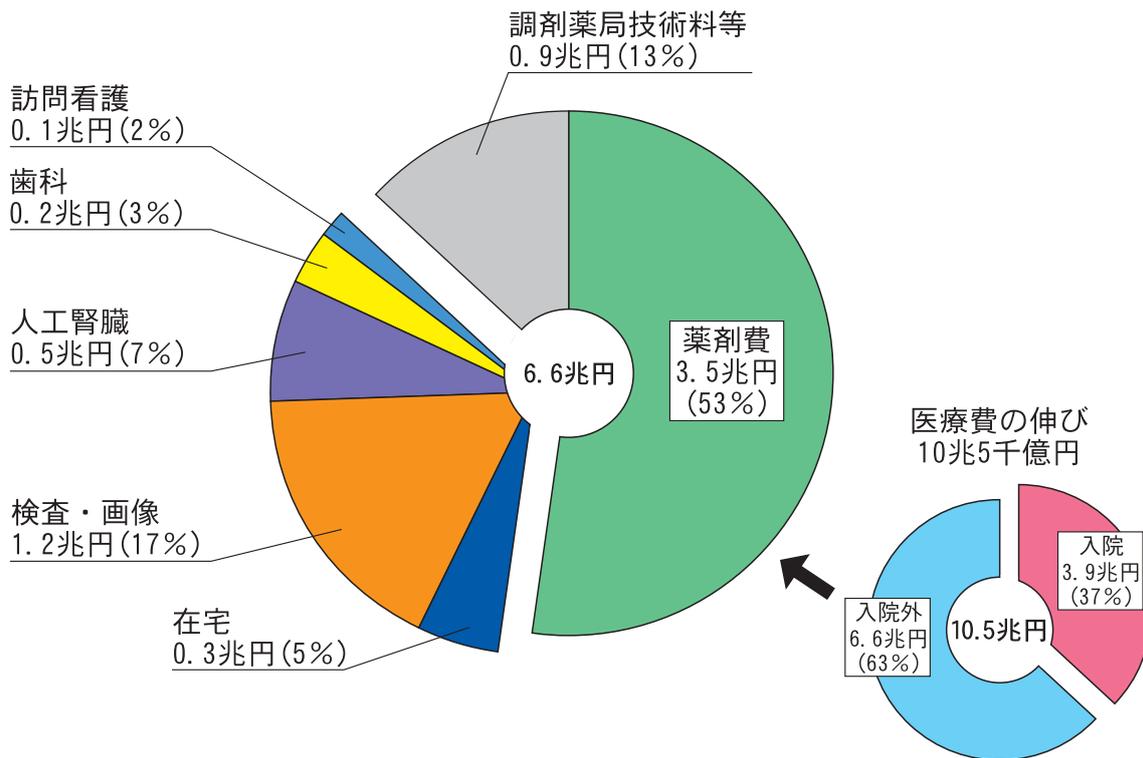
年度	調剤技術料	指導管理料	薬剤料	特定保険医療材料	合計	院外処方率
2000	0.74	0.20	1.84	0.00	2.79	38.1%
2001	0.83	0.23	2.20	0.00	3.25	41.5%
2002	0.90	0.24	2.42	0.00	3.57	46.0%
2003	0.94	0.23	2.74	0.00	3.92	48.9%
2004	0.98	0.24	3.00	0.01	4.23	51.7%
2005	1.04	0.25	3.30	0.01	4.59	52.8%
2006	1.09	0.26	3.39	0.00	4.75	54.6%
2007	1.12	0.27	3.77	0.01	5.17	59.8%
2008	1.21	0.26	3.96	0.01	5.44	59.3%
2009	1.25	0.27	4.34	0.01	5.87	62.0%
2010	1.35	0.30	4.42	0.02	6.08	62.8%
2011	1.41	0.31	4.83	0.01	6.56	65.3%
2012	1.43	0.33	4.87	0.01	6.64	65.8%
2013	1.46	0.33	5.23	0.01	7.04	70.2%
2014	1.49	0.33	5.37	0.01	7.20	71.8%
伸び額	0.74	0.12	3.53	0.01	4.41	
伸び率	100%	60%	191%	533%	158%	

* 2000年度は推計値

調剤薬局の医療費の増加は主に薬剤費の増加による。調剤薬局の薬剤料だけで14年間で3.5兆円増加している。院外処方率の増加に伴い調剤薬局数も増加し、薬剤料のみならず調剤技術料+指導管理料も0.9兆円の増加を示している。

院外処方率が38%から72%と大きく変化していることも調剤薬局の医療費の増加の要因となっている。

入院外医療費の伸び(2002~2014年度)6.6兆円の内訳

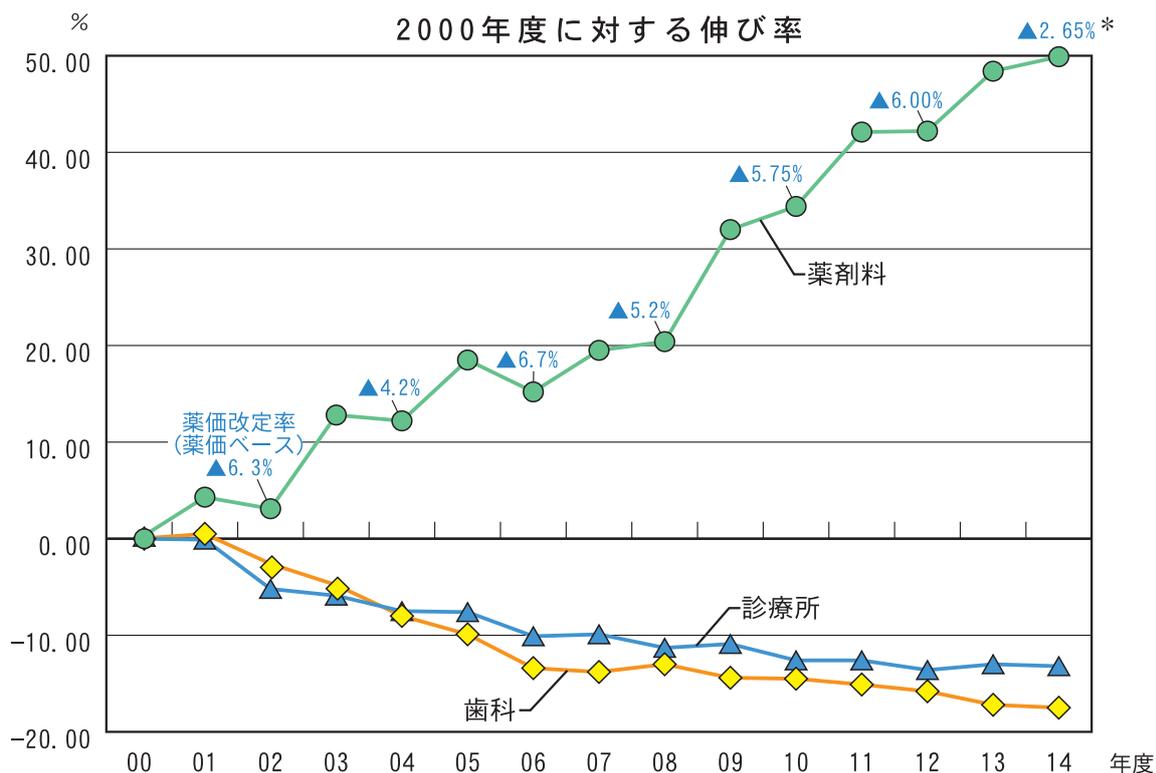


		2000年度	2014年度	伸び額
薬剤費	外来	2.93	2.90	-0.03
	調剤薬局	1.84	5.37	3.53
	合計	4.77	8.27	3.50
在宅医療		0.54	0.88	0.33
検査・画像診断		2.45	3.61	1.15
人工腎臓(透析)*		0.88	1.38	0.50
その他外来		5.10	5.03	-0.07
歯科		2.52	2.74	0.22
調剤薬局技術料等		0.95	1.81	0.87
訪問看護		0.03	0.14	0.11
入院外医療費合計		17.25	23.86	6.61

- * ①慢性透析患者数 2000年 206,134人
(日本透析医学会) 2014年 320,000人(推計値)
- ②腹膜透析以外の入院外透析医療費
月額平均40万9千円 → 年間490万円
(人工透析に関する分析 協会けんぽ 2010年)
2000年 206,134人×490万円=1.00兆円
2014年 320,000人×490万円=1.57兆円
- ③平成26年診療行為別調査(e-stat)
透析医療費 入院：入院外=0.12：0.88
入院外透析医療費
2000年 1.00兆円×0.88=0.88兆円
2014年 1.57兆円×0.88=1.38兆円

入院外医療費の伸びの53%は薬剤費の3.5兆円であり、調剤薬局技術料等の0.9兆円と合わせると伸び全体の3分の2が薬剤関係によって占められる。外来では検査・画像診断が1.2兆円と大きく、人工腎臓(透析)の0.5兆円と続く。残りは在宅0.3兆円、歯科0.2兆円、訪問看護0.1兆円である。

入院外レセプト 1 件当たり薬剤費・医療費の伸び率の推移

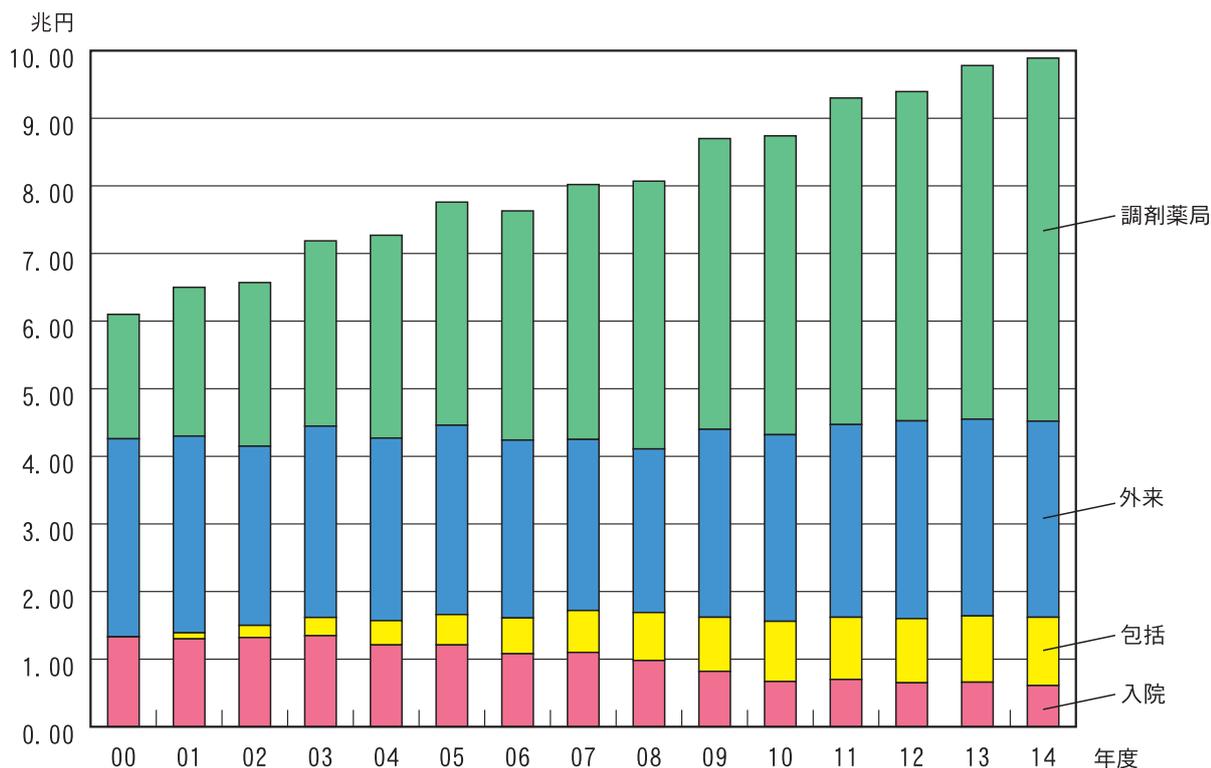


* 2014年度の薬価改定率には消費税増税対応分が含まれるため例年より▲幅が小さい

年度	レセプト 件数：億件	薬剤料：兆円			レセプト1件当たり金額：円					
		病院+診療所	調剤薬局	合計	薬剤料	伸び率	診療所医療費	伸び率	歯科医療費	伸び率
2000	8.80	2.93	1.84	4.77	5,421	0.0%	12,425	0.0%	15,334	0.0%
2001	9.02	2.91	2.20	5.11	5,657	4.3%	12,409	-0.1%	15,403	0.5%
2002	9.07	2.65	2.42	5.07	5,587	3.1%	11,781	-5.2%	14,943	-2.6%
2003	9.12	2.83	2.74	5.58	6,115	12.8%	11,686	-5.9%	14,603	-4.8%
2004	9.36	2.70	3.00	5.69	6,085	12.2%	11,498	-7.5%	14,106	-8.0%
2005	9.49	2.80	3.30	6.09	6,422	18.5%	11,478	-7.6%	13,818	-9.9%
2006	9.64	2.63	3.39	6.02	6,245	15.2%	11,172	-10.1%	13,275	-13.4%
2007	9.72	2.53	3.77	6.30	6,477	19.5%	11,193	-9.9%	13,224	-13.8%
2008	9.78	2.42	3.96	6.39	6,526	20.4%	11,023	-11.3%	13,347	-13.0%
2009	9.89	2.78	4.30	7.08	7,155	32.0%	11,073	-10.9%	13,127	-14.4%
2010	9.85	2.76	4.42	7.17	7,286	34.4%	10,857	-12.6%	13,111	-14.5%
2011	9.98	2.85	4.83	7.69	7,705	42.1%	10,863	-12.6%	13,023	-15.1%
2012	10.10	2.92	4.87	7.79	7,712	42.2%	10,735	-13.6%	12,916	-15.8%
2013	10.12	2.91	5.23	8.14	8,048	48.4%	10,811	-13.0%	12,696	-17.2%
2014	10.18	2.90	5.37	8.27	8,125	49.9%	10,788	-13.2%	12,652	-17.5%
伸び額	1.38	-0.03	3.53	3.50	2,704		-1,637		-2,682	

レセプト1件当たりの金額でみると、診療所、歯科ともに年々減少している。これに対して、レセプト1件当たりの薬剤料は、薬価改定年度にはマイナス改定の影響で低下するものの、2008年度以降は改定年度でも増加に転じ、2014年度には+49.9%と天井知らずの伸びを示している。薬価のマイナス改定により削減されたとされる財源は医療費本体に充当されていない。

薬剤費(入院・外来・調剤薬局)の推移



単位：兆円

年度	入院			外来	調剤薬局	合計
	出来高	包括	合計			
2000	1.33	0.00	1.33	2.93	1.84	6.10
2001	1.30	0.09	1.38	2.91	2.20	6.49
2002	1.32	0.18	1.50	2.65	2.42	6.57
2003	1.34	0.27	1.61	2.83	2.74	7.19
2004	1.21	0.36	1.56	2.70	3.00	7.26
2005	1.21	0.45	1.66	2.80	3.30	7.76
2006	1.08	0.53	1.61	2.63	3.39	7.63
2007	1.10	0.62	1.73	2.53	3.77	8.02
2008	0.98	0.71	1.69	2.42	3.96	8.07
2009	0.82	0.80	1.62	2.78	4.30	8.69
2010	0.67	0.89	1.56	2.76	4.42	8.74
2011	0.70	0.92	1.62	2.85	4.83	9.31
2012	0.65	0.95	1.60	2.92	4.87	9.38
2013	0.66	0.98	1.64	2.91	5.23	9.78
2014	0.61	1.01	1.62	2.90	5.37	9.89
伸び額	-0.72	-	0.29	-0.03	3.53	3.79
伸び率	-54.2%	-	22.1%	-0.9%	191.5%	62.2%

入院の薬剤費は、包括医療（DPC）の拡大に伴い出来高が見かけ上減少している。
包括分を含めた総薬剤費は2014年度には10兆円となり、概算医療費40兆円の4分の1を占める。

薬剤費(出来高)に占める後発品の割合

年度	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	
後発品比率*	5.2%	5.6%	5.2%	5.4%	6.0%	5.9%	6.6%	6.8%	7.2%	7.5%	8.8%	9.0%	10.0%	11.1%	12.5%	
薬剤費 (出来高)	先発品	5.78	6.04	6.06	6.55	6.49	6.88	6.63	6.90	6.83	7.30	7.16	7.63	7.59	7.82	7.77
	後発品	0.32	0.36	0.33	0.37	0.41	0.43	0.47	0.50	0.53	0.59	0.69	0.75	0.84	0.98	1.11
	合計	6.10	6.40	6.39	6.92	6.90	7.31	7.10	7.40	7.36	7.89	7.85	8.39	8.43	8.80	8.88

* 社医学会医療診療行為別調査より 2004年以前は推計値

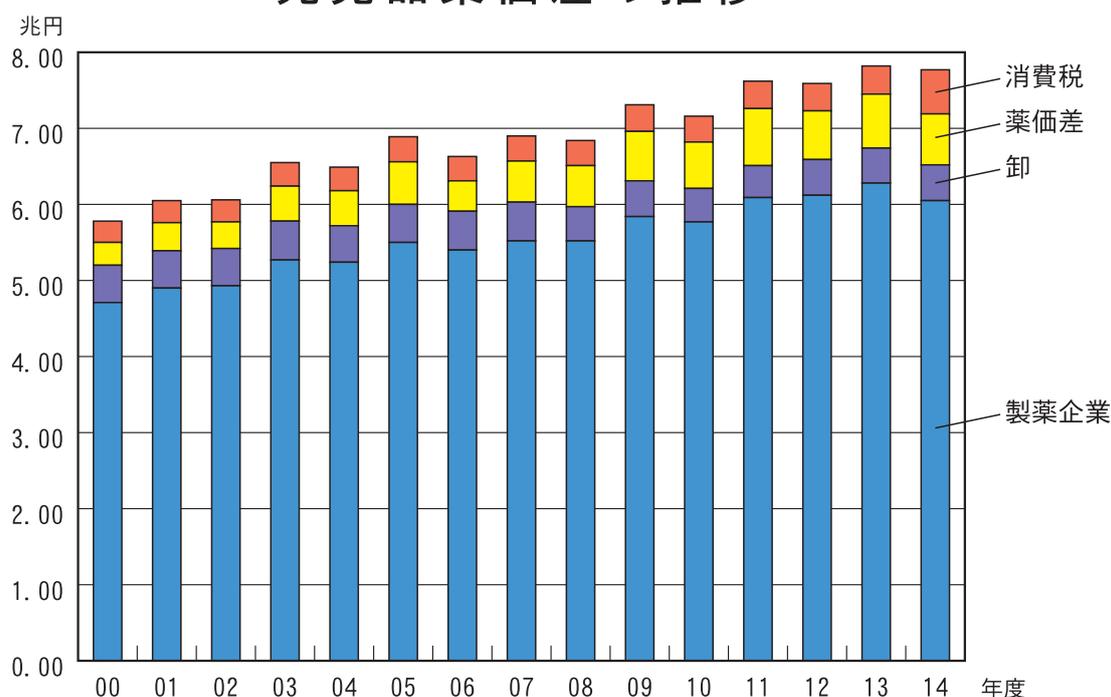
仕切価、最終原価、納入価の推移

単位：税抜%

年度	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
仕切価率	88.5	89.0	89.7	89.6	89.8	89.6	90.3	90.2	89.5	89.6	89.6	89.6	89.5	89.5	87.1
納入価率	90.3	89.5	89.7	88.6	88.5	87.6	89.5	87.8	87.7	86.8	87.2	85.9	87.2	86.6	84.7
最終原価率	82.2	81.7	82.0	81.2	81.5	80.6	82.2	80.7	81.5	80.7	81.3	80.6	81.3	81.0	79.0

医薬品の流通改善（厚労省）仕切価、最終原価、納入価の推移

先発品薬価差の推移

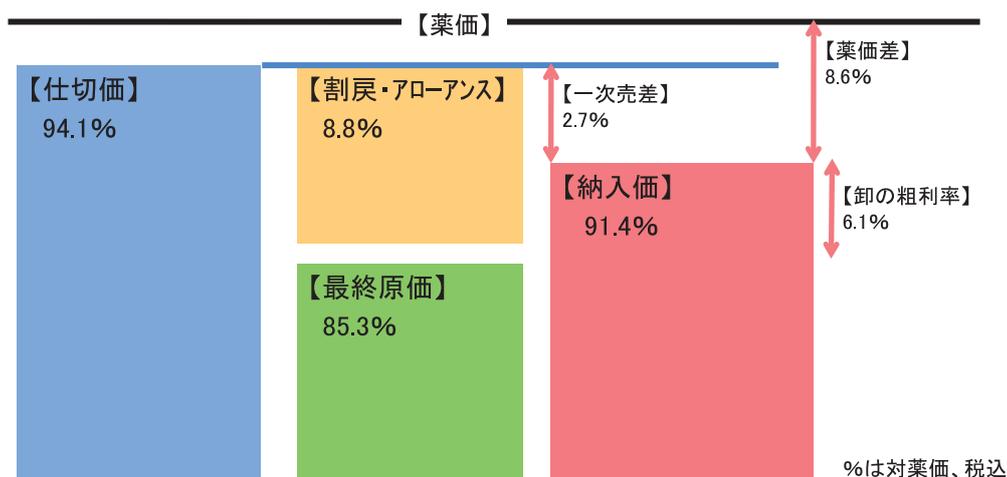


年度	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
製薬企業	4.71	4.90	4.93	5.27	5.24	5.50	5.40	5.52	5.52	5.84	5.77	6.09	6.12	6.28	6.05
卸	0.49	0.49	0.49	0.51	0.48	0.50	0.51	0.51	0.45	0.47	0.44	0.42	0.47	0.46	0.47
薬価差	0.30	0.37	0.35	0.46	0.46	0.56	0.40	0.54	0.54	0.65	0.61	0.75	0.64	0.71	0.67
消費税	0.28	0.29	0.29	0.31	0.31	0.33	0.32	0.33	0.33	0.35	0.34	0.36	0.36	0.37	0.58
先発品合計	5.78	6.04	6.06	6.55	6.49	6.88	6.63	6.90	6.83	7.30	7.16	7.63	7.59	7.82	7.77

先発品の薬価から納入価を引いたものが薬価差となる。薬剤費の大半は製薬企業に支払われ、卸の利益は横ばいである。薬価差は0.3兆円から0.7兆円と拡大している。

平成26年度上期(4～9月)の流通実態

厚生労働省



データ：大手4卸売業者ごとにそれぞれの取扱全品目の加重平均値を算出し、さらに、その4つの算出値を単純平均した値
医療用医薬品の流通改善に関する懇談会(第22回)資料より

薬価差－全体(2014年度)

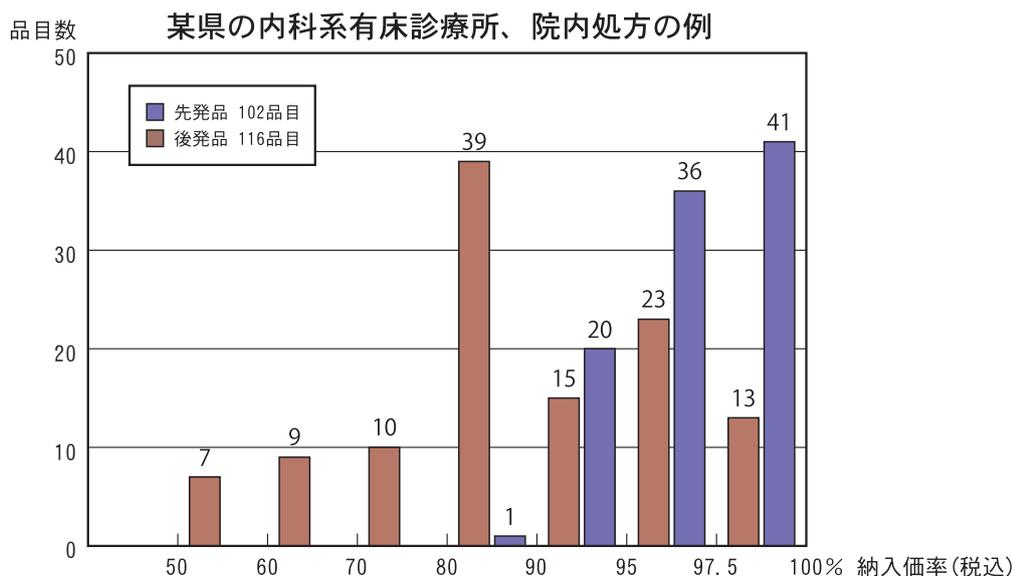
	薬剤費 (出来高)	納入価率		薬価差
		税抜	税込	
先発品	7.77	84.7%	91.4%	0.67
後発品	1.11	75.0%	81.0%	0.21
合計	8.88			0.88

薬価差－診療所(2014年度)

	薬剤費 (出来高)	納入価率		薬価差
		税抜	税込	
先発品	1.07	89.8%	97.0%	0.03
後発品	0.15	74.1%	80.0%	0.03
合計	1.22			0.06

* 薬剤費＝外来医療費(8.13兆円)×薬剤費比率(15.1%)
後発品納入価は推計値

診療所における医薬品納入価率の分布



後発品の比率は年々増加し、2014年度には金額ベースで10%を突破した。先発品、後発品を合わせた薬価差は約0.8兆円と推定される。診療所の納入価の分布の一例を示す。後発品の納入価率は先発品より低い。診療所では先発品の納入価率は97%（税込）で薬価差はほとんどなく、診療所全体でも0.06兆円程度と推定される。